

企画競争を前提とする公募 詳細表示

企画競争

平成28年4月15日

幼児期の教育内容等深化・充実調査研究

1. 企画競争に付する事項

(1) 事業名

幼児期の教育内容等深化・充実調査研究

(2) 事業の趣旨

幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、この時期に質の高い幼児教育が全国的な提供が必須とされる中、その教育内容については、ますます深化・充実が求められる。このため、幼児教育に係る教職員の資質能力向上、幼児期における指導方法等の改善、その他幼児教育に関する様々な課題に関する調査研究を行い、その成果の活用普及を通じ、幼児教育の更なる質向上を図る。

(3) 事業の内容

企画提案者が、委託要項の2(1)②に基づき、下記(1)に記載のテーマの中からいずれか希望するものを選択し、調査研究を行うものとする。調査研究の実施に当たっては、(2)に記載の条件を満たし、具体的な調査研究課題を設定すること。

(1) 調査研究テーマ

- ア. 幼児教育に係る教職員の養成、採用、研修等の在り方に関する調査研究
- イ. 幼児教育にふさわしい評価や実効性のある学校評価の在り方に関する調査研究
- ウ. 幼小接続の円滑な実施を図るためのカリキュラムの在り方に関する調査研究
- エ. 幼児教育の指導方法等の在り方に関する調査研究
- オ. 幼稚園等を核とした地域との連携充実に関する調査研究
- カ. その他、幼児期の教育内容等の深化・充実のための調査研究

(調査研究テーマの詳細)

ア. 幼児教育に係る教職員の養成、採用、研修等の在り方に関する調査研究
質の高い幼児教育を推進していくためには、幼児教育に係る教職員の資質・能力の向上は不可欠である。

教育内容、指導方法等の専門性の向上を図るとともに、小学校教育との円滑な接続、家庭や地域社会における子育ての支援、障害のある幼児等への指導等に関する専門性の向上等、喫緊の諸課題に対応するために、幼児教育に係る教職員の養成、採用、研修の改善をますます図ることが求められる。

社会環境の急速かつ大きな変化や幼児教育をめぐる諸課題に対応するために、幼児教育に係る教職員の養成、採用、研修の内容や方法等の検証・改善を行い、教職員の資質・能力の向上に向けその成果をまとめる。

イ. 幼児教育にふさわしい評価や実効性のある学校評価の在り方に関する調査研究

幼児教育に関わる教師の専門性の一つとして挙げられる評価は、日々の教育の中で幼児の姿がどのように変容しているかを捉えながら、そのような姿を生み出してきた様々な状況について適切かどうかを検討して、教育をよりよいものに改善するための手掛かりを求めることである。

中央教育審議会において、幼稚園の教育課程の基準等の在り方が検討されている現在、幼児教育にふさわしい評価の在り方について、幼稚園教育要領に基づきどのような教育課程を編成し、どのようにそれを実施・評価し改善をしていくのかという「カリキュラム・マネジメント」の観点を踏まえつつ、検討を行いその成果をまとめる。

また、学校評価の趣旨を踏まえ、より実効性のある学校評価の実施・公表の在り方の実証的な検証を行うとともに、学校評価の結果を施設の運営や環境作り、教育課程等の改善に生かすなど、その成果をまとめる。

ウ. 幼小接続の円滑な実施を図るためのカリキュラムの在り方に関する調査研究

幼児教育は、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながるものであり、幼児教育と小学校における教育は、それぞれの段階における役割と責任を果たしつつ、子供の発達や学びの連続性を保障するために、両者が円滑に接続し、教育の連続性、一貫性を確保し、子供に対して体系的な教育が組織的に行われることが極めて重要である。

中央教育審議会において、幼稚園の教育課程の基準等の在り方が検討される中、幼小接続を始めとした発達の段階や成長過程のつながりが重要な観点となっており、正に、前の学校段階での教育が次の段階で生かされるよう、学びの連続性を確保することが今後引き続き重視されることとなる。

幼児教育と小学校教育との円滑な接続が行われるため、あるべき接続期における教育課程の編成や指導計画作成上の留意点(特に、幼児教育における小学校接続に向けたカリキュラムの観点から)、接続期における幼稚園、保育所、認定こども園及び小学校の教員等の望ましい指導のへの関わりなどについて、現状の中央教育審議会における幼小接続の議論を踏まえながら、幼小接続の円滑な実施を図るためのカリキュラムの在り方について、実証的な研究を行い、その成果をまとめる。

エ. 幼児教育の指導方法等の在り方に関する調査研究

中央教育審議会において、現在、幼稚園も含めた初等中等教育の教育課程の在り方について、審議が行われており、教育目標・内容と指導方法、評価方法の在り方を一体として捉え検討しているところである。

平成27年8月26日に取りまとめられた「教育課程企画特別部会 論点整理」においては、例えば、「アクティブ・ラーニング」の意義等のほか、いわゆる非認知的な能力を育むことの重要性、ICTの急速な進展、特別支援教育の充実など指導方法に関わる事項等が提言されている。

このことを踏まえ、幼児教育におけるふさわしい指導方法等の在り方に関し、幼稚園等における実証的な研究を行いながら、その成果をまとめる。

なお、本調査研究において行う指導方法については、複数又は単独の指導方法について、調査研究を行うことができる。

オ. 幼稚園等を核とした地域との連携充実に関する調査研究

「教育課程企画特別部会 論点整理」においては、「社会に開かれた教育課程」を重視しており、「学校が社会や地域とのつながりを意識する中で、社会の中の学校であるためには、教育課程もまた社会とのつながりを大切にする必要がある。学校がその教育基盤を整えるにあたり、教育課程を介して社会や世界との接点を持つことが、これからの時代においてより一層重要となる」と提言されている。

「社会に開かれた教育課程」に資するとともに、子供が将来、社会の一員として活躍できる素地を養う観点から、幼児が地域の人々と主体的に関わり、地域社会に親しみ愛着を持つことを目的として、例えば、幼稚園、保育所、認定こども園を核とした地域とのつながりの在り方、地域における行事や体験活動への参画、地域における年齢層の異なる子供の交流の場の創出等の在り方に関する実証的な研究を行い、その成果をまとめる。

カ. その他、幼児期の教育内容等の深化・充実のための調査研究

上記アからオのいずれにも該当しない調査研究(委託要項の2(1)②を踏まえ、企画提案者が具体的な調査研究課題を設定し、幼児期の教育内容等の深化・充実のための実践的調査研究を行い、その成果をまとめるもの。)

2. 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3. 参加表明書の提出

参加表明書の提出は不要とする。(ただし、企画提案書の提出に必要な公募要領等は、下記の「本件担当、連絡先」にて書類を交付又はダウンロードすること。)

公募要領: PDF形式

委託要項: PDF形式

選考基準: PDF形式

誓約書: WORD形式

4. 企画提案書の提出方法等

(1) 企画提案書の提出方法

公募要領等に示したとおりとする。

(2) 企画提案書の提出期限等

提出期限: 平成28年5月13日(金)17時必着

提出先: 下記「本件担当、連絡先」に示す場所。

企画提案書の様式: WORD形式 エクセル形式

別紙様式2 委託事業完了(廃止等)報告書の様式: の様式: WORD形式 エクセル形式

5. 説明会の開催日時及び開催場所

なし。

6. 事業規模(予算)及び採択件数

- ・事業規模: 1件180万円程度
- ・採択予定件数: 計10件程度

7. 選定方法等

審査委員会において書類選考を実施する。

8. 誓約書の提出等

- (1) 本企画競争に参加を希望する者は、企画提案書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の企画提案書を無効とするものとする。
- (3) 前2項は、支出負担行為担当官が誓約書の提出を要しないと認める場合は適用しない。

9. その他

本件に関するその他必要事項については、公募要領等による。

【本件担当、連絡先】

住 所: 〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

担 当: 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 担当 指導係

電 話: 03-5253-4111(代)(内線2376)

FAX: 03-6734-3736
E-mail: youji-shidou@mext.go.jp

印刷

閉じる